

2040年に 日本社会が直面する課題と 地域包括ケアシステム



田中 滋

埼玉県立大学理事長
慶應義塾大学名誉教授
明治安田総合研究所 特別顧問

3年後の2022年には団塊世代が75歳を超え始めるため、国や地方自治体における政策論においては、主に後期高齢者増が問題視されてきた。とはいえ、2025年には、直近の40年間にわたって加速度的に増加してきた日本の75歳以上人口の伸びはいったん急停止する。これに対し、85歳以上人口は2035年、1,000万人に達するまで急速な増加を続けていくと予測されている。

85歳を超えると、重い病気でも要介護状態でもなく、食事・排泄・入浴など家庭内生活は自立しているものの、「重い買い物ができない、浴槽を洗えない、布団の上げ下ろしができない」「金銭管理がうまく行えない」「外来通院がなくなる」といった状態の人が増えることは容易に想像できるだろう。しかし「買い物ができなくなったから、預金の出し入れが不自由になったから介護保険サービスを利用する」では、国中の職場が求人難に苦しむ状況の下で、介護専門職人材がますます足りなくなるし、介護保険財政に大きな悪影響を与えてしまう。

また超高齢者本人に対する家族の支援力についても、容易に想定できるように、配偶者もまた超高齢者になっているか、もしくは既に死亡しており、子ども世代も高齢者なので、弱くなっている可能性が高いはずである。親が100歳、その子ども世代も75歳前後の高齢者といったケースが珍しくなくなる。よって、地元の商店や企業、大学や高校の力をも活用し、医療・介護専門職だけに頼らない、新たな自助・互助による生活支援のあり方を作っていく必要がある。

認識しておくべきもう一つの変化として、85歳以上の超高齢者では、急性期入院治療を受けた場合に、たとえ質の高い医療が提供され、入院理由となった傷病には対処できたとしても、入院中に体力と認知機能が低下する恐れを否定できない点あげられる。したがって、入院治療を通じて病態の改善を果たすだけでなく、安心して在宅生活に戻るための仕組みを入院時から設計するあり方が当たり前となる地域ごとの連携体制構築が不可欠である。そこでは「医療ケアの継続（回復期病床・療養病床の利用も含む）」「状態に応じた適切な介護サービスの利用（施設利用も含む）」「医療介護にかかわる一体的なケアプラン」「見守りと生活支援」などが要素となる。取り分け、在宅医療提供体制の強化は中心的課題と思われる。

さらに、85歳以上人口の推移は1年間に亡くなる人の増加とリンクする指標でもある。日本の死亡者数は、年間70万人程度であった時代が1950年から1980年まで長く続いた。2020年以降、年間死亡者数は140万人を超え、2040年には170万人に近づく。よって、多死時代にも備える視点も忘れてはならない。QOL（クオリティ・オブ・ライフ）、尊厳ある自立だけではなく、QOD（クオリティ・オブ・デス）、満足のゆく看取りが問われる時代と言えよう。